

平成 19 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社昭和真空

上場取引所

J Q

コード番号 6384

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.showashinku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小俣邦正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 斉藤晴信 TEL (042) 764-0385

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

親会社等の名称 株式会社アルバック (コード番号: 6728) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.46%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,647	(9.4)	417	(-)	390	(-)
17 年 9 月中間期	5,163	(-)	△17	(-)	△147	(-)
18 年 3 月期	11,090		483		293	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	192	(-)	29	71	29	61
17 年 9 月中間期	△142	(-)	△22	01		
18 年 3 月期	102		12	26	12	24

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一万円 17 年 9 月中間期 一万円 18 年 3 月期 一万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 6,494,686 株 17 年 9 月中間期 6,456,503 株 18 年 3 月期 6,459,236 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	13,928		7,658		55.0	1,178	46	
17 年 9 月中間期	14,338		7,240		50.5	1,121	45	
18 年 3 月期	14,390		7,562		52.6	1,165	64	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 6,498,303 株 17 年 9 月中間期 6,456,503 株 18 年 3 月期 6,468,303 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	326		△173		△514		1,864	
17 年 9 月中間期	△521		△62		637		1,342	
18 年 3 月期	794		△162		298		2,229	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,688		614		248	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 38 円 16 銭

※上記の予想は、作成時点における経済環境や当社をとりまく事業環境に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

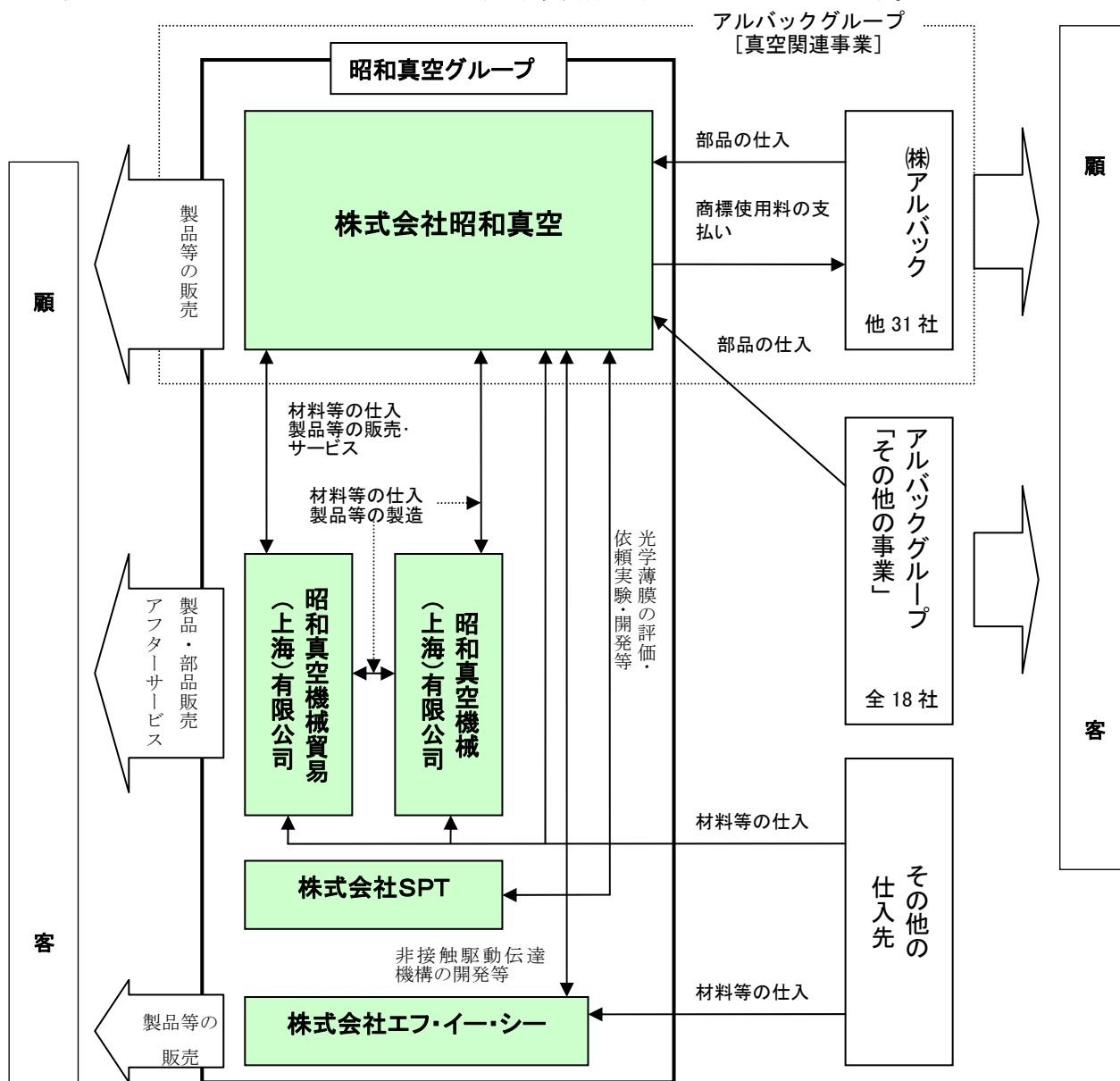
当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。子会社は第45期に昭和真空機械（上海）有限公司（生産子会社）、第46期に昭和真空機械貿易（上海）有限公司（サービス・メンテナンス関連業）及び第47期に株式会社SPT（光学薄膜の実験及び研究開発業）をそれぞれ設立し、当期には株式会社エフ・イー・シー（非接触駆動伝達機構の開発）の全株式を取得し子会社といたしました。

当社株式を20.46%所有（平成18年9月末現在）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、当社は同社を中心とする企業集団（以下「アルバックグループ」という。）に属しております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、全51社（平成18年6月末現在）からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分されています。

当社グループは、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかのアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社が現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、未永く「価値のある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大及び株式の流通活発化を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としており、平成 13 年 8 月 1 日をもって 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

I T（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社の顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くと思っております。

そのような中で当社は、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ、多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ① 当社製品の各機種標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ② 積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④ 低コスト体質への変革

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を中心に行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、I T（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、当中間連結会計期間に子会社となりました株式会社エフ・イー・シーの持つ非接触駆動伝達機構の当社装置への技術応用を図るなど、今

後も、技術領域を広げる取り組みを積極的に行ってまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰、金利の先高感等の不安要素はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や個人消費の増加などにより、成長を続けております。

このような環境の中、当社グループは、携帯電話、パソコン、デジタル家電、車載用の需要が堅調であった水晶デバイス製造装置を中心に積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。

一方、光学部品用装置は、デジタルカメラ、DVD等の最終消費財の需要は回復してまいりましたが、増産用設備投資の回復は弱含みで当初の予測を下回りました。

また、電子部品用装置需要は、携帯電話関連部品を中心とした営業活動を展開してまいりましたが、上期後半からは、太陽光発電、有機EL、医療用等の引合いも増えてまいりました。

中国における事業展開につきましては、昭和真空機械（上海）有限公司で第1号機の出荷が行われるなど生産分担子会社として着実に歩みをすすめております。また、昭和真空機械貿易（上海）有限公司では、海外に生産拠点をもち顧客のアフターマーケットに焦点をあてた営業活動を展開することで、順調に売上の進展を図っております。

8月には、真空装置分野や非接触型駆動装置の開発などで実績のある株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得、子会社化し、新しい技術領域への展開を図りました。一方、昨年度から積極的に推進しております製品の標準化など損益改善対策も徐々に結果として現れるようになりました。

この結果、受注高は47億12百万円、売上高は56億47百万円となりました。利益面では、経常利益390百万円、中間純利益192百万円となりました。

(品目別の概況)

1) 水晶デバイス装置

水晶デバイス業界では、昨年度からのBRICsを中心とした携帯電話の需要拡大をはじめとして、パソコン、ICレコーダ、車載用等のデバイス需要が堅調に推移したことにより、増産設備投資が引き続き活発に行われました。

こうした中、当社グループは携帯電話の高機能化・小型化が進展していくことに伴い、水晶デバイスの軽薄極小化が一段と進んでいることに対応して、今年1月に発売した新型装置の拡販を積極的に推し進めてきました。

その結果、受注高は21億41百万円、売上高は31億51百万円となりました。

2) 光学装置

光学業界では、最終消費財であるデジタルカメラ、DVD、プロジェクター等の需要は徐々に回復の兆しが見えてきておりますが、当中間連結会計期間も設備投資の手控えは続きました。

こうした中、当社グループは昨年フルモデルチェンジした新型蒸着装置を中心に、積極的な受注活動を展開いたしました。販売価格低下圧力等もあって、受注高、売上高は共に減少を余儀なくされました。

この結果、受注高は3億58百万円、売上高は11億47百万円となりました。

3) 電子部品装置・その他装置

その他電子部品業界では、太陽光発電、有機EL、医療関連装置等の新しいデバイス生産用装置の引合いが回復してまいりました。

一方、「液晶」や「プラズマ」に代表される薄型テレビの競争激化の中で、米国を中心にリアプロジェクションテレビが普及する動きがあり、増産設備投資の期待感もありましたが、各メーカーともに次世代製品の開発に取り組む中で、リアプロジェクション関連については慎重な動きとなりました。

こうした中、当社グループは携帯電話向け電子部品用装置を中心に積極的な受注活動を展開してまいりました。

この結果、受注高は15億58百万円、売上高は6億94百万円となりました。

4) 部品販売・修理

部品販売・修理につきましては、当社装置の納入先企業を中心としたアフターサービスを充実させるために、対顧客窓口機能を一元化しました。また、アジアを中心に海外に生産拠点を持つ顧客に対しては上海子会社に対応することにより、当社グループとして、迅速できめ細かなアフターサービスを提供することが可能となり、売上高は順調に推移しました。

この結果、売上高は、6億53百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益394百万円、減価償却費123百万円、たな卸資産の減少289百万円、社債の発行981百万円、新株式の発行25百万円などのプラス要因があったものの、仕入債務の減少450百万円、子会社株式の取得156百万円、短期借入金の純減800百万円、社債の償還700百万円、配当金の支払77百万円などのマイナス要因により、前連結会計年度末に比べ364百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,864百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は326百万円（前年同期は521百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少450百万円による減少はあるものの、税金等調整前中間純利益394百万円、減価償却費123百万円、たな卸資産の減少289百万円などの増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は173百万円（前年同期比178.7%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による156百万円の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は514百万円（前年同期は637百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の増加100百万円、社債の発行981百万円、新株式の発行25百万円による収入があったものの、短期借入金の純減800百万円、社債の償還700百万円、配当金の支払77百万円などによる支出があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	50.5	52.6	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	59.4	51.8
債務償還年数 (年)	—	3.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.6	22.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成18年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しております。

※平成18年3月期中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験等世界経済を揺るがす不安要因もあり予断を許さない外部環境が続くものと思われま

す。当社グループの事業領域においては、携帯電話を中心とした情報通信、デジタル家電などがBRICsを中心に普及が進み、昨年

から増産に転ずる動きも見られるようになりました。こうした中で水晶デバイスメーカーでは、携帯電話、パソコン、近距離無線通信、デジタル家電及び車載用部品等の需要増加により、国内外とも生産活動が活発化しており、今後多少の生産水準の変化があ

ったとしても、堅調に推移するものと予想しております。また、光学業界では、最終消費財の需要は一部回復の兆しが見えますが、設備増産需要の本格回復までには至って

おらず、価格競争激化など厳しい状況が今後も続くものと予想しております。その他電子部品業界におきましては、携帯電話用電子部品の堅調な需要により、それらに関連するデバイス製造装置需要は引き続き活発に行われるものと予想しております。さらには、太陽光発電、有機EL、医療用等の新しいデバイス向け装置需要が活発化してきており、また、リアプロジェクションテレビ用液晶配向膜製造装置の需要も徐々に回復するものと予想しております。

このような状況の中で当社グループは、軽薄極小化が一段と進む水晶デバイス装置の市場への深耕、顧客の多様化したニーズに対応した光学装置及び電子部品装置の開発を加速してまいります。

また、子会社の機能を活用した新技術の開発、製品のコストダウン、短納期化及びアフターサービスの充実等により業績の向上に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ連結業績の通期では、売上高 116 億 88 百万円、経常利益 614 百万円、当期純利益 248 百万円と予想しております。

(4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績について

平成 16 年 4 月 2 日に実施した時価発行公募増資（資金調達 14 億 10 百万円）の資金調達計画及び資金使途実績については概略以下の通りです。

(資金使途計画)

相模原工場の新規建設及び大野台第二工場の改修に関わる設備資金として 10 億 68 百万円、借入金返済に 3 億 39 百万円にそれぞれ充当する予定でありました。

(資金充当実績)

平成 16 年 4 月 2 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおりの実績となりました。

(5) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

(デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク)

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え、特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(顧客ニーズの高度化に関わるリスク)

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相

当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発ニーズや製品育成の長期化などにより、原価の増加要因となる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(販売価格の低下によるリスク)

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(資材の調達に関わるリスク)

当社グループは、材料を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じる事があります。また素材の価格高騰が資材の調達コストに影響を与えることもあります。これらの原因により、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個別受注・仕様によるリスク)

近年携帯電話をはじめとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外事業展開によるリスク)

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定化、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権によるリスク)

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。今後、減損処

理が必要となった場合につきましては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ストック・オプションについて)

当社及び当社の完全子会社の取締役及び従業員（以下、「従業員」）の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、従業員等を対象に平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。上記決議に基づき、平成14年8月30日に当社と従業員等（208名）との間で新株予約権割当契約を締結しております。

ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

また、今後も業績向上に対する意欲や士気を高める目的あるいは優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを行っていく予定であり、今後付与されるストック・オプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化を招く恐れがあります。

新株予約権の概要（平成18年9月30日現在）

付与対象者及び人数	当社及び当社の子会社の従業員 従業員 96名（728個）
新株予約権の目的たる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的たる株式の数	72,800株（新株予約権1個当たりの目的たる株式数100株）を上限とする。
新株予約権の数	728個
新株予約権の発行価額	無償で発行する
新株予約権の行使時の払込価額	一個当たり84,400円
新株予約権の譲渡制限	本新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日までとする。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 金額 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,421,758		1,556,511			1,919,777	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	4,532,564		4,142,244			4,051,139	
3. 有価証券		—		399,719			400,000	
3. たな卸資産		2,082,973		1,694,305			1,946,471	
4. その他		412,303		271,127			250,355	
貸倒引当金		△534		△720			△838	
流動資産合計		8,449,065	58.9	8,063,189	57.9	△385,876	8,566,904	59.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1・2・4							
(1) 建物及び構築 物		1,608,310		1,541,444			1,551,348	
(2) 土地		3,496,395		3,559,545			3,496,395	
(3) その他		284,773		268,628			313,229	
有形固定資産 合計		5,389,480		5,369,618		△19,862	5,360,973	
2. 無形固定資産		58,807		83,485		24,678	54,167	
3. 投資その他の 資産		524,007		492,846		△31,160	490,039	
貸倒引当金		△82,868		△80,812		2,056	△81,868	
固定資産合計		5,889,426	41.1	5,865,138	42.1	△24,288	5,823,312	40.5
資産合計		14,338,492	100.0	13,928,327	100.0	△410,164	14,390,217	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 金額 (千円)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,273,913		2,818,708			3,247,108	
2. 短期借入金	※2	1,700,000		820,000			1,600,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	97,992		165,900			97,992	
4. 一年以内償還予定 社債		700,000		—			700,000	
5. 未払法人税等		11,107		198,611			27,394	
6. 賞与引当金		112,205		161,163			154,713	
7. 製品保証引当金		133,100		147,500			133,900	
8. その他		230,611		250,212			255,606	
流動負債合計		6,258,929	43.6	4,562,095	32.8	△1,696,834	6,216,714	43.2
II 固定負債								
1. 社債		200,000		1,000,000			—	
2. 長期借入金	※2	228,348		266,001			179,352	
3. 退職給付引当金		274,587		290,633			279,958	
4. 長期未払金		—		149,400			—	
4. 役員退職慰労引 当金		136,000		—			149,400	
5. その他		—		2,181			2,000	
固定負債合計		838,935	5.9	1,708,215	12.2	869,279	610,710	4.2
負債合計		7,097,865	49.5	6,270,310	45.0	△ 827,554	6,827,424	47.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)									
I 資本金		2,159,212	15.0	—	—	△2,159,212	2,164,192	15.0	
II 資本剰余金		2,736,082	19.1	—	—	△2,736,082	2,741,062	19.1	
III 利益剰余金		2,338,000	16.3	—	—	△2,338,000	2,582,352	18.0	
IV その他有価証券評 価差額金		42,125	0.3	—	—	△42,125	75,060	0.5	
V 為替換算調整勘定		△34,743	△0.2	—	—	34,743	175	0.0	
VI 自己株式		△50	△0.0	—	—	50	△50	△0.0	
資本合計		7,240,626	50.5	—	—	△7,240,626	7,562,792	52.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,338,492	100.0	—	—	△14,338,492	14,390,217	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	2,176,852	15.6	2,176,852	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	2,753,722	19.8	2,753,722	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	2,674,455	19.2	2,674,455	—	—	
4. 自己株式		—	—	△50	△0.0	△50	—	—	
株主資本合計		—	—	7,604,979	54.6	7,604,979	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	57,202	0.4	57,202	—	—	
2. 為替換算調整勘 定		—	—	△4,164	△0.0	△4,164	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	53,037	0.4	53,037	—	—	
純資産合計		—	—	7,658,016	55.0	7,658,016	—	—	
負債純資産合計		—	—	13,928,327	100.0	13,928,327	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		5,163,538	100.0		5,647,350	100.0	483,811		11,090,605	100.0
II 売上原価			4,445,813	86.1		4,435,029	78.5	△10,784		9,039,668	81.5
売上総利益			717,725	13.9		1,212,321	21.5	494,595		2,050,937	18.5
III 販売費及び一般管理費			735,250	14.2		794,513	14.1	59,263		1,567,390	14.1
営業利益			—	—		417,807	7.4	417,807		483,547	4.4
営業損失			17,524	△0.3		—	—	△17,524		—	—
IV 営業外収益											
1. 受取利息			300			680				745	
2. 受取配当金			1,191			1,246				1,801	
3. 受取賃貸料			5,248			7,382				11,258	
4. 為替差益		2,629			—				1,943		
5. 為替予約評価益		1,603			—				—		
6. その他		3,443	14,416	0.2	8,360	17,670	0.3	3,253	8,708	24,458	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		14,715			15,357				32,319		
2. 手形売却損		5,299			7,002				10,180		
3. 開業費償却		120,547			—				125,101		
4. たな卸資産評価損		—			—				42,448		
5. 為替差損		—			2,376				—		
6. 社債発行費		—			18,283				—		
7. その他		3,634	144,196	2.8	2,377	45,397	0.8	△98,798	4,797	214,847	2.0
経常利益			—	—		390,080	6.9	390,080		293,157	2.6
経常損失			147,304	△2.9		—	—	△147,304		—	—
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—	—		4,860	4,860	0.1	4,860	—	—	—
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	247			877				4,231		
2. 貸借物件原状回復費用		—	247	0.0	—	877	0.0	630	1,375	5,606	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			—	—		394,062	7.0	394,062		287,551	2.6
税金等調整前中間純損失			147,552	△2.9		—	—	△147,552		—	—
法人税、住民税及び事業税		3,157			173,393			6,550			
法人税等調整額		△8,623	△5,465	△0.1	27,724	201,117	3.6	206,583	178,735	185,285	1.7
中間(当期)純利益			—	—		192,944	3.4	192,944		102,265	0.9
中間純損失			142,086	△2.8		—	—	△142,086		—	—

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		—
II 資本剰余金増加高					
1. 連結初年度による増加高		2,736,082		2,736,082	
2. 新株予約権行使による新株の発行		—	2,736,082	4,979	2,741,062
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,736,082		2,741,062
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		—
II 利益剰余金増加高					
1. 連結初年度による増加高		2,544,652		2,544,652	
2. 中間(当期)純利益		—	2,544,652	102,265	2,646,917
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		142,086		—	
2. 配当金		64,565	206,651	64,565	64,565
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,338,000		2,582,352

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,164,192	2,741,062	2,582,352	△50	7,487,556
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	12,660	12,660			25,320
剰余金の配当			△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100		△23,100
中間純利益			192,944		192,944
株主資本の項目に係る その他の減少額			△121		△121
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	12,660	12,660	92,103	—	117,423
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,176,852	2,753,722	2,674,455	△50	7,604,979

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,060	175	75,235	7,562,792
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				25,320
剰余金の配当				△77,619
利益処分による役員賞与				△23,100
中間純利益				192,944
株主資本の項目に係る その他の減少額				△121
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△17,858	△4,340	△22,198	△22,198
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△17,858	△4,340	△22,198	95,224
平成18年9月30日 残高 (千円)	57,202	△4,164	53,037	7,658,016

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失△)		△ 147,552	394,062		287,551
減価償却費		138,543	123,058		278,017
貸倒引当金の減少額		△ 573	△ 1,883		△ 1,363
退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 448	10,674		4,922
賞与引当金の増加額		10,442	2,350		52,950
製品保証引当金の増減額(減少△)		△ 31,800	13,600		△ 31,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		—	△149,400		13,400
長期未払金の増加額		—	149,400		—
受取利息及び受取配当金		△ 1,492	△ 1,926		△ 2,547
支払利息		14,715	15,357		32,319
売上債権の増減額(増加△)		△ 1,170,935	8,201		△ 681,590
たな卸資産の増減額(増加△)		△ 14,986	289,780		126,011
仕入債務の増減額(減少△)		593,258	△450,493		561,803
未収還付消費税等の減少額		35,598	—		35,598
未払消費税等の増減額(減少△)		—	△2,131		27,148
役員賞与の支払額		—	△23,100		—
その他		73,031	△34,304		128,020
小計		△ 502,197	343,245	845,443	831,242
利息及び配当金の受取額		1,622	1,870		2,685
利息の支払額		△ 15,532	△ 14,473		△ 33,010
法人税等の支払額		△ 5,713	△ 4,532		△ 6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 521,821	326,109	847,931	794,109

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金等の払戻に よる収入		30,000	—		30,000
定期預金等の預入に よる支出		△ 10,901	△ 11,302		△ 22,319
有形固定資産の取得 による支出		△ 52,558	△ 12,377		△ 141,429
投資有価証券の売却 による収入		—	5,610		818
投資有価証券の取得 による支出		△ 29,959	—		△ 30,275
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		—	△156,362		—
その他		1,055	631		1,197
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△ 62,364	△ 173,799	△111,435	△ 162,008
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少△)		750,000	△800,000		650,000
長期借入れによる収 入		—	100,000		—
長期借入金の返済に よる支出		△ 48,996	△ 44,830		△ 97,992
新株式発行による収 入		—	25,320		9,959
社債発行による収入		—	981,716		—
社債償還による支出		—	△700,000		△ 200,000
配当金の支払額		△ 63,294	△ 77,130		△ 63,739
財務活動によるキャッ シュ・フロー		637,709	△514,923	△1,152,633	298,227
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,627	△1,845	△8,472	16,423
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少△)		60,151	△364,458	△424,609	946,752
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,282,302	2,229,055	946,752	1,282,302
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,342,453	1,864,596	522,143	2,229,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3 社 連結子会社名 昭和真空機械（上海）有限公司 昭和真空機械貿易（上海）有限公司 株式会社SPT	連結子会社の数 4 社 連結子会社名 昭和真空機械（上海）有限公司 昭和真空機械貿易（上海）有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー	連結子会社の数 3 社 連結子会社名 昭和真空機械（上海）有限公司 昭和真空機械貿易（上海）有限公司 株式会社SPT
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ — ③たな卸資産 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 主として個別法による原価法によっております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に準拠して一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ——</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に準拠して一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からな っております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は 7,658,016千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間 連結貸借対照表の純資産の部については、 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の中間連結財務諸表規則により作成して おります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人税、住民税及び事業税) 当中間連結会計期間に係る「法人税、 住民税及び事業税」及び「法人税等調整 額」は、当事業年度の利益処分において 積立及び取崩を予定している特別償却準 備金の額を考慮して算出しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,450,986千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,793,972千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,556,932千円</p>																																																
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">253,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,396,562千円</td> </tr> </table> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,426,340千円</td> </tr> </table>	建物	253,031千円	土地	1,143,531千円	計	1,396,562千円	短期借入金	1,100,000千円	1年以内返済		予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	228,348千円	計	1,426,340千円	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,481,506千円</td> </tr> </table> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">851,901千円</td> </tr> </table>	建物	274,824千円	土地	1,206,681千円	計	1,481,506千円	短期借入金	420,000千円	1年以内返済		予定長期借入金	165,900千円	長期借入金	266,001千円	計	851,901千円	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,386,539千円</td> </tr> </table> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,077,344千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済		予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円
建物	253,031千円																																																	
土地	1,143,531千円																																																	
計	1,396,562千円																																																	
短期借入金	1,100,000千円																																																	
1年以内返済																																																		
予定長期借入金	97,992千円																																																	
長期借入金	228,348千円																																																	
計	1,426,340千円																																																	
建物	274,824千円																																																	
土地	1,206,681千円																																																	
計	1,481,506千円																																																	
短期借入金	420,000千円																																																	
1年以内返済																																																		
予定長期借入金	165,900千円																																																	
長期借入金	266,001千円																																																	
計	851,901千円																																																	
建物及び構築物	243,007千円																																																	
土地	1,143,531千円																																																	
計	1,386,539千円																																																	
短期借入金	800,000千円																																																	
1年以内返済																																																		
予定長期借入金	97,992千円																																																	
長期借入金	179,352千円																																																	
計	1,077,344千円																																																	
3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">975,680千円</p> 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">— 千円</p>	3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">— 千円</p> 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">14,923千円</p>	3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">400,000千円</p> 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">— 千円</p>																																																
※4 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。	※4 有形固定資産の圧縮記帳 同左	※4 有形固定資産の圧縮記帳 同左																																																
※5 —————	※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">受取手形 73,161千円</p>	※5 —————																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">208,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">34,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">196,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	208,753千円	賞与引当金繰入額	33,586千円	広告宣伝費	34,644千円	減価償却費	8,807千円	研究開発費	196,833千円	退職給付費用	6,977千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">225,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">37,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">201,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,611千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	225,185千円	賞与引当金繰入額	44,920千円	広告宣伝費	37,262千円	減価償却費	8,391千円	研究開発費	201,463千円	退職給付費用	7,611千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">455,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">416,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,954千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	455,226千円	賞与引当金繰入額	45,812千円	研究開発費	416,142千円	退職給付費用	13,954千円
給料及び手当	208,753千円																																	
賞与引当金繰入額	33,586千円																																	
広告宣伝費	34,644千円																																	
減価償却費	8,807千円																																	
研究開発費	196,833千円																																	
退職給付費用	6,977千円																																	
給料及び手当	225,185千円																																	
賞与引当金繰入額	44,920千円																																	
広告宣伝費	37,262千円																																	
減価償却費	8,391千円																																	
研究開発費	201,463千円																																	
退職給付費用	7,611千円																																	
給料及び手当	455,226千円																																	
賞与引当金繰入額	45,812千円																																	
研究開発費	416,142千円																																	
退職給付費用	13,954千円																																	
※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	247千円	※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	877千円	※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,998千円	機械装置及び運搬具	305千円	有形固定資産その他	926千円																						
工具器具及び備品	247千円																																	
工具器具及び備品	877千円																																	
建物及び構築物	2,998千円																																	
機械装置及び運搬具	305千円																																	
有形固定資産その他	926千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,468,400	30,000		6,498,400
合計	6,468,400	30,000		6,498,400
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

(注) 普通株式の株式数の増加は、新株予約権行使30千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年 新株予約権	普通株式	104,300	—	31,500	72,800	—

(注) 1. 平成14年新株予約権の減少は、新株予約権行使30千株と権利失効1.5千株によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,619	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,421,758千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金、定期積金 <u>△79,304千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,342,453千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,556,511千円 有価証券 399,719千円 計 <u>1,956,231千円</u> 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△91,634千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,864,596千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,919,777千円 有価証券 400,000千円 計 <u>2,319,777千円</u> 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金、定期積金 <u>△90,722千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,229,055千円</u>

①リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	50,000	50,275	275
合計	50,000	50,275	275

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	39,605	110,524	70,918
合計	39,605	110,524	70,918

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	39,447

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	50,000	49,860	△139
合計	50,000	49,860	△139

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	39,510	136,090	96,580
その他	110,000	110,161	161
合計	149,510	246,251	96,741

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,000
マネー・マネージメント・ファンド	200,000
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,000
その他	23,012

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	50,000	49,754	△245
合計	50,000	49,754	△245

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	39,510	165,873	126,363
合計	39,510	165,873	126,363

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,750
マネー・マネージメント・ファンド	200,000
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200,000
その他	23,012

③デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：千円)

	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	1,253,404	824,130	2,077,534
II 連結売上高	—	—	5,163,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.3	15.9	40.2

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日～至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	台 湾	中 国	マレーシア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,041,430	968,172	583,998	394,092	2,987,692
II 連結売上高					5,647,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.5	17.1	10.3	7.0	52.9

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高	3,004,540	1,165,626	1,349,469	5,519,635
II 連結売上高	—	—	—	11,090,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.1	10.5	12.2	49.8

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,121.45円	1株当たり純資産額 1,178.46円	1株当たり純資産額 1,165.64円
1株当たり中間純損失金額 22.01円	1株当たり中間純利益金額 29.71円	1株当たり当期純利益金額 12.26円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.24円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません</p>		

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失（千円）	△142,086	192,944	102,265
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	23,100
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（23,100）
普通株式に係る中間（当期）純利益金額又は普通株式に係る中間純損失（千円）	△142,086	192,944	79,165
期中平均株式数（株）	6,456,503	6,494,686	6,459,236
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	21,555	10,851
（うち新株予約権（株））	（－）	（21,555）	（10,851）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議 新株予約権（ストック・オプション） 新株予約権の数 1,197個。	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	1,844,842	35.7	3,151,308	55.8	4,515,100	40.7
光学装置	984,175	19.1	1,147,740	20.3	2,566,766	23.2
電子部品装置	1,818,012	35.2	624,779	11.1	2,825,031	25.5
その他装置	44,850	0.9	70,144	1.2	92,091	0.8
部品販売	348,413	6.7	507,525	9.0	798,722	7.2
修理・その他	123,244	2.4	145,852	2.6	292,894	2.6
合計	5,163,538	100.0	5,647,350	100.0	11,090,605	100.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

① 受注高

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	2,303,210	45.3	2,141,718	45.5	5,749,076	49.9
光学装置	1,375,818	27.1	358,519	7.6	2,970,756	25.8
電子部品装置	829,814	16.3	1,542,153	32.7	1,542,775	13.4
その他装置	103,450	2.0	16,465	0.3	156,800	1.4
部品販売	348,413	6.9	507,525	10.8	798,722	6.9
修理・その他	123,244	2.4	145,852	3.1	292,894	2.6
合計	5,083,951	100.0	4,712,233	100.0	11,511,025	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	1,385,181	42.0	1,151,198	40.2	2,160,789	56.9
光学装置	1,130,826	34.3	349,553	12.2	1,138,774	30.0
電子部品装置	722,000	21.9	1,348,115	47.1	430,741	11.3
その他装置	58,600	1.8	12,630	0.4	66,309	1.8
部品販売	—	—	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—	—	—
合計	3,296,607	100.0	2,861,496	100.0	3,796,613	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 販売額

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	1,844,842	35.7	3,151,308	55.8	4,515,100	40.7
光学装置	984,175	19.1	1,147,740	20.3	2,566,766	23.2
電子部品装置	1,818,012	35.2	624,779	11.1	2,825,031	25.5
その他装置	44,850	0.9	70,144	1.2	92,091	0.8
部品販売	348,413	6.7	507,525	9.0	798,722	7.2
修理・その他	123,244	2.4	145,852	2.6	292,894	2.6
合計	5,163,538	100.0	5,647,350	100.0	11,090,605	100.0

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 主要な輸出先

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
台湾	267,350	12.9	1,041,430	34.9	1,165,626	21.1
中国	1,253,404	60.3	968,172	32.4	3,004,540	54.4
マレーシア	148,290	7.1	583,998	19.5	354,400	6.4
インドネシア	229,862	11.1	213,570	7.1	504,822	9.2
シンガポール	13,687	0.7	116,089	4.0	223,160	4.0
タイ	96,691	4.6	31,000	1.0	98,677	1.8
その他	68,250	3.3	33,433	1.1	168,410	3.1
合計	2,077,534 (40.2%)	100.0	2,987,692 (52.9%)	100.0	5,519,635 (49.8%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

③ 主な販売先

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	951,184	18.4	—	—
日本電波工業株式会社	—	—	723,709	12.8
エプソントヨコム株式会社	—	—	644,470	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。